

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

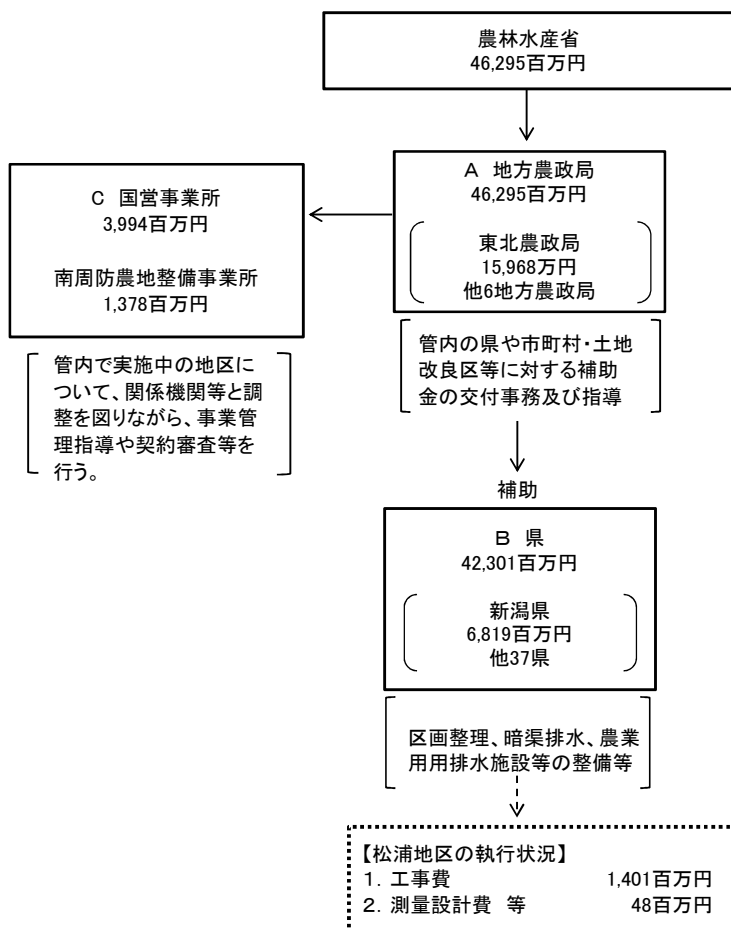
平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	TPP等関連農業農村整備事業			担当部局庁	農村振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	整備部 水資源課、農地資源課			水資源課長 石川 善成 農地資源課長 日置 秀彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、第87条の2 土地改良法施行令第49条、第50条 等			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定) 等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)に即し、農畜産業の体質強化を図る観点から、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を実施する。また、事業の実施にあたっては、地域農業及び農家経営の発展を図るために、農家を中心とした多様な関係者の合意形成を経て営農計画等を策定しており、本地区をTPP等対策地区として認定する際には、事業計画が成果目標を達成することを確認していることから、基盤整備を実施することで成果目標が達成されるものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 農地の更なる大区画化・汎用化の推進 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの早期かつ大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進 2 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、平場・中山間地域等における排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進 国営事業：国費率2/3等、補助事業：補助率1/2等									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	56,005	47,318	46,768					
		前年度から繰越し	34,874	50,676	48,752					
		翌年度へ繰越し	▲ 50,676	▲ 48,752	▲ 49,080					
		予備費等								
		計	40,203	49,242	46,440	0	0			
	執行額		39,786	49,009	46,295					
	執行率 (%)		99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	104%	99%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
その他		0	0							
計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	担い手の米の生産コストが9,600円/60kgを下回り、かつ、同コストをおおむね10%以上削減		地区の事業完了後の米の生産コスト	成果実績	円/60kg	-	-	9,425	-	-
				目標値	円/60kg	9,600	9,600	9,600	-	9,600
				達成度	%	-	-	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	担い手の米の生産コストが 9,600円／60kgを下回り、か つ、同コストをおおむね 10%以上削減	地区の事業完了後の米の 生産コスト削減率	成果実績	%	－	－	65	－	－
			目標値	%	10	10	10	－	10
			達成度	%	－	－	654	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除 く)に占める高収益作物の 割合がおおむね8割以上と なり、かつ、高収益作物に 係る生産額がおおむね 10%以上増加	地区の事業完了後の作物 生産額(主食用米を除く)に 占める高収益作物の割合	成果実績	%	－	97	91	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	－	121	114	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除 く)に占める高収益作物の 割合がおおむね8割以上と なり、かつ、高収益作物に 係る生産額がおおむね 10%以上増加	地区の事業完了後の高収 益作物生産額増加率	成果実績	%	－	10	12	－	－
			目標値	%	10	10	10	－	10
			達成度	%	－	105	122	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除 く)に占める高収益作物の 割合がおおむね5割以上と なり、かつ、高収益作物に 係る生産額がおおむね 50%以上増加	地区の事業完了後の作物 生産額(主食用米を除く)に 占める高収益作物の割合	成果実績	%	－	－	51	－	－
			目標値	%	50	50	50	－	－
			達成度	%	－	－	103	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	対策地区数		活動実績	地区	544	506	555		
			当初見込み	地区	544	506	555		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円) ／地区数		単位当たり コスト	百万円／地区	73	97	85		
			計算式	百万円／地区	39,786/544	49,009/506	46,925/555		

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、農畜産業の体質強化を通じて国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)に即し、農畜産業の体質強化を図る観点から農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を行うものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」の分野別施策において、強い農林水産業の構築(体質強化対策)を図るための施策として位置づけられており、本事業で設定している成果目標により農業の体質強化を図ることとしている。 ・また、本事業の実施にあたっては、通常施策における事業要件に加え、米の生産コスト削減や高収益作物への転換による生産額の増加といった、具体的な成果目標を要件化し、それらが達成可能な先進的な地区を対象に、農業の体質強化に資する追加的な対策を集中的・加速的に実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、技術者不足等により一部において一者応札となったものはないか。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・工事費は、工事内容や人件費、資材費等により変動することから、年度間の単純比較が困難であるが、本事業に係る単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・平成30年度の不用率は0.2%(P)である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・本事業が補正予算のみで措置されていることに加え、工事の実施に当たり、計画、設計や工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・各対策の達成度はいずれも100%を越えている。事業の継続的实施により更なる向上が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された農地では、米の生産コストの削減や高収益作物の生産額の向上等が図られ、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、農畜産業の体質強化を通じて国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、農地や農業用排水施設の整備により良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 ・また、本事業の実施にあたっては、通常施策における事業要件に加え、米の生産コスト削減や高収益作物への転換による生産額の増加といった、具体的な成果目標を要件化し、それらが達成可能な先進的な地区を対象に、農業の体質強化に資する追加的な対策を集中的・加速的に実施している。 【事業の効率性】 ・一般競争入札などの競争性のある方法による支出先の選定や、土地改良法施行令等に準ずる受益者との負担関係の調整等、適切に実施されている。 ・本事業は、我が国農業の競争力を強化するための農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、単位当たりコスト等の年度間の単純比較は困難であるが、他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。 ・資金の流れの中間段階における事業実施主体の事務費の支出等、費目・用途については、事業目的に則した工事費等に限定されており、合理的である。 ・平成30年度不用率は、0.2%(P)であり、適切に予算を執行している。 【事業の有効性】 ・各対策の達成度はいずれも100%を越えており、整備された農地では、高収益作物の生産額の向上等が図られている。					
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト削減の取組、一般競争入札による競争性の確保を促進していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

暫定版

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.新潟県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農業競争力強化基盤整備事業に係る補助金の交付	15,968	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	1,401
				測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	27
				用地費及び補償費	土地等の賃料、損失補償	21
	計		15,968	計		1,449
	C.南周防農地整備事業所			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	区画整理や暗渠排水等の施工に係る請負工事費〔建設業者に発注〕	1,355			
	測量設計費	工事の施工に必要な調査、測量、設計〔設計コンサルタント等に発注〕	23			
計		1,378	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

暫定版

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	15,968				
2	北陸農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	11,569				
3	関東農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	5,809	暫定版			
4	九州農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	5,696				
5	中国四国農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	4,564				
6	東海農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,382				
7	近畿農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	1,329				

B.県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	6,819				
2	秋田県	1000020050008	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	6,410				
3	山形県	5000020060003	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,679				
4	石川県	2000020170003	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,601				
5	岩手県	4000020030007	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,534				
6	宮城県	8000020040002	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,211				
7	青森県	2000020020001	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,863	暫定版			
8	長崎県	4000020420000	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,582				
9	富山県	7000020160008	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,516				
10	三重県	5000020240001	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,125				

C.国営事業所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南周防農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1,378				
2	駅館川農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	940	暫定版			
3	茨城中部農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	681				
4	道前平野農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	500				
5	亀岡中部農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	495				

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合がおおむね5割以上となり、かつ、高収益作物に係る生産額がおおむね50%以上増加	地区の事業完了後の高収益作物生産額増加率	成果実績	%	－	－	皆増	－	
			目標値	%	50	50	50	－	50
			達成度	%	－	－	皆増	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

農地の更なる大区画化・汎用化の推進 <公共>

【平成30年度第2次補正予算額 34,800 百万円】

<対策のポイント>

農地中間管理事業の重点実施区域等において、**担い手への農地集積・集約化を加速化**し、米の生産コストの早期かつ大幅な削減等のため、**農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備**を推進します。

<政策目標>

担い手の米の生産コストが9,600円/60kgを下回り、かつ、同コストがおおむね10%以上削減されることが見込まれること

<事業の内容>

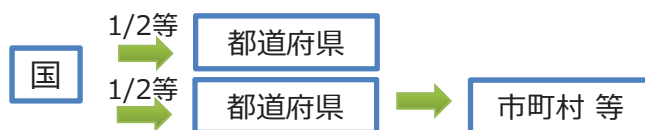
農地の大区画化・汎用化の推進

米の生産コストの早期かつ大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策等を推進します。

<主な工種>

区画整理、暗渠排水、農業用排水施設整備 等

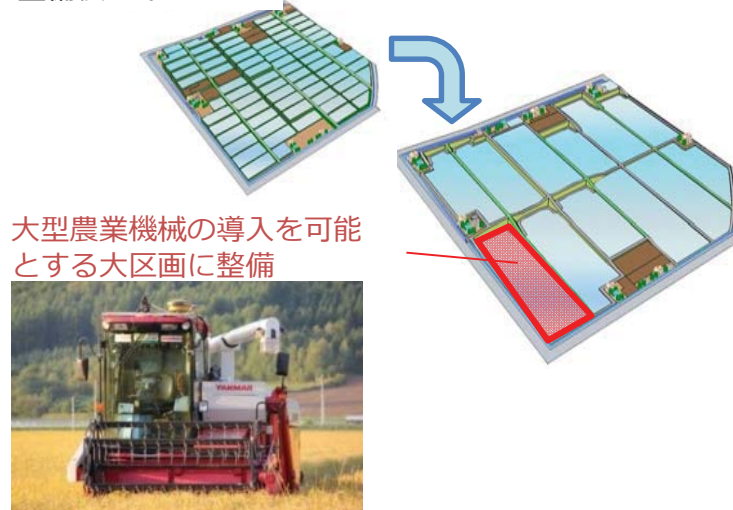
<事業の流れ>



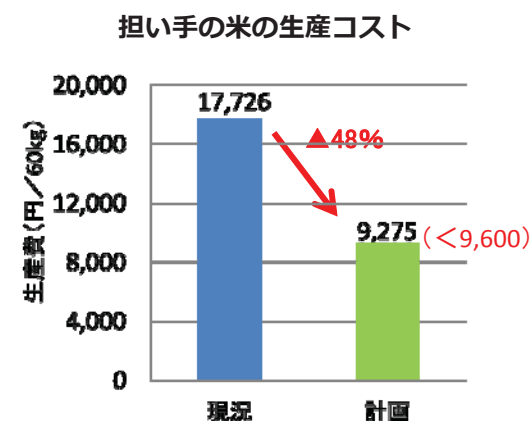
※事業実施主体が国の場合は、国費率2/3等

<事業イメージ>

<整備後のイメージ>



<効果（米の生産コストの低減（円/60kg）>



※対策地区(362地区)における目標値(計画値)の平均値

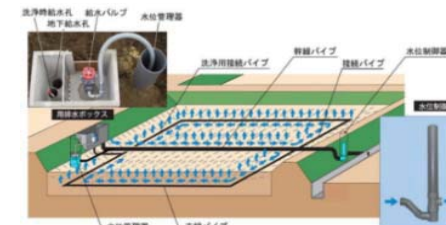
水管理の省力化・合理化を可能とするパイプライン化、地下かんがいを推進



末端給水栓



パイプライン化



地下かんがい

【お問い合わせ先】農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 <公共>

【平成30年度第2次補正予算額 51,800 百万円】

<対策のポイント>

高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、平場・中山間地域等における排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進します。

<政策目標>

作物生産額に占める高収益作物の割合がおおむね8割以上となり、かつ、高収益作物に係る生産額がおおむね10%以上増加すること
作物生産額に占める高収益作物の割合がおおむね5割以上となり、かつ、高収益作物に係る生産額がおおむね50%以上増加すること
※主食用米を除く作物生産額を対象とする。

<事業の内容>

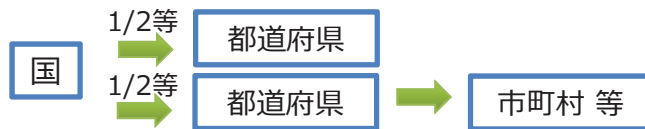
水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等の推進

高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、水田の排水改良や、畑地・樹園地の区画拡大・畑地かんがい施設の整備等を推進します。

<主な工種>

区画整理、暗渠排水、農業用排水施設整備 等

<事業の流れ>



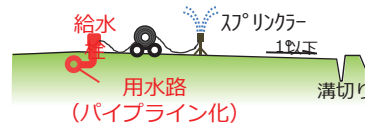
※事業実施主体が国の場合は、国費率2/3等

<事業イメージ>

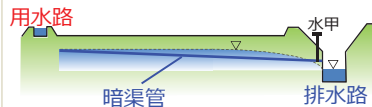
<水田の畑地化・汎用化>

水田に野菜等を導入できるよう排水改良を行い、かんがい設備を整備

○畑地化のイメージ

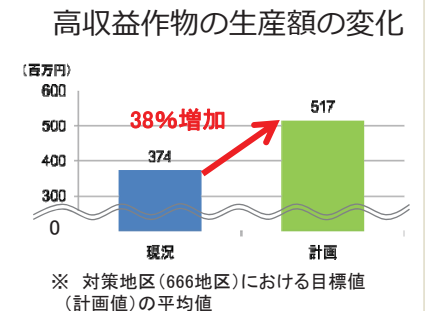
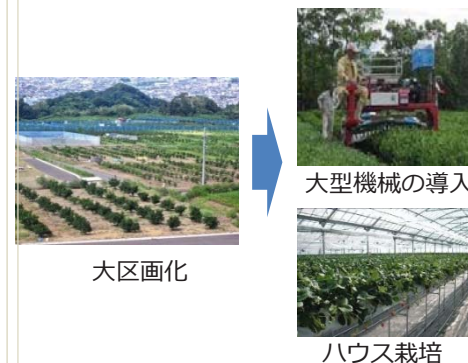


○汎用化のイメージ



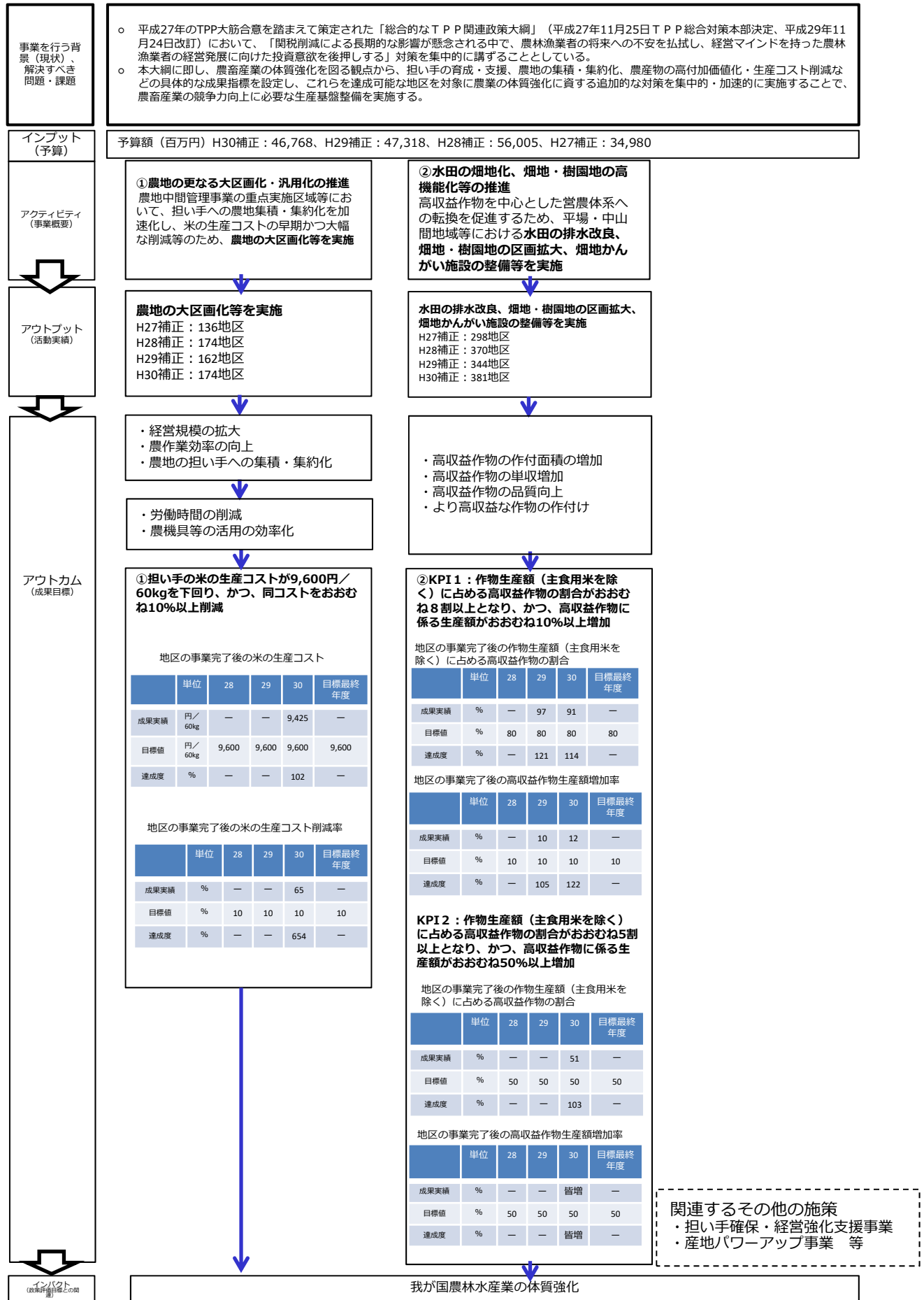
<畑地・樹園地の高機能化>

○みかんのマルチドリップ灌漑



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

「TPP等関連農業農村整備事業」ロジックモデル



主な論点

TPP 等関連農業農村整備事業

- 農地の大区画化等を行う通常の農業農村整備事業など、類似事業との重複はないか。
- 本事業に対するニーズの把握や優先順位の設定は効果的・効率的なものとなっているか。
- 事業目的が「担い手の育成・支援」、「農地の集積・集約化」等であるならば、コストの削減等以外の指標についてもアウトカムを設定すべきではないか。
- アウトカムの達成度が 100% を大きく上回っているが、測定方法が妥当か。